



全日畜だより

第 67 号

2026 年1月1 日
<https://www.alpa.or.jp/>

新年明けましておめでとうございます

新年のごあいさつ

新年明けましておめでとうございます。

昨年 1 年を振り返ると「お米」と「熊騒動」に振り回された 1 年でした。私たちの畜産業界では、飼料の約 9 割を輸入に頼っているため、円安や国際情勢の影響で、飼料価格が大幅に高騰し、燃料費や資材費も上昇し、畜産経営は大変厳しい状況でした。

畜種別には、肉用鶏、卵、養豚価格が好調でしたが、肉牛関係は低調でした。こここのところ子牛価格が上昇基調ですが、今後、肥育経営を圧迫することが心配されるところです。酪農は、生産者数が 1 万戸を下回り、離農農家も増えて、都道府県の生乳生産の減少が心配される状況です。

国政では、女性への参政権付与から 80 年を経過し、初めて女性の高市首相が誕生し、年末には「切れ目なく日本列島を強く豊かにする予算」として、来年度予算案を決定しました。高市政権には、大きな転換期にある畜産業について、生産現場の実情をしっかり捉えて政策を主導していただきたいと願っているところです。

今年は「うま年」です。皆様にとって「飛躍」と「前進」の一年になりますように、心からお祈りする次第です。今年もどうぞよろしくお願ひいたします。



(理事長 金子春雄)

◎ 昨年 6 月開催の全日畜第 17 回定時社員総会から

昨年 6 月 16 日、全日畜定時社員総会を都内で開催しました。総会では、根本的構造改革に向かうターニングポイントにある中で、生産現場の実態調査を通じて、「生産現場の声を届ける」活動の強化を確認し、役員体制について新たに 3 名の新任理事が就任しました。 (写真参照)



(左から 松永理事（島根県）、
由良理事（青森県）、佐藤理事（北海道）)

◎ 早々に、農林水産省の幹部を表敬

昨年末の 12 月 25 日、年内最後の理事会を開催し、理事会終了後に、金子理事長ほか理事会メンバーで、令和 8 年度予算（政府原案決定）の最終局面で緊迫している農林水産省の幹部の表敬を行いました。

(写真左は、金澤 飼料課長)



昨年（令和7年）の、全日畜と地域団体の活動を振り返る

① 全日畜が実施した生産現場の実態調査事業「畜産SDGs（略称）」

（事業名：畜産経営の持続可能な開発目標対応調査事業 工期：R6～R7）

◎ 年間事業の概要

- 最終年度を迎えた「畜産SDGs事業」は、2会場で開催したワークショップ（鹿児島会場、帯広会場）と、今後都内で開催予定のセミナーが主たる事業内容。（セミナー概要：1月29日、13:00～16:30、会場は都内港区「機械振興会館」、詳細はHP参照）
- 開催を終えた2会場のワークショップの様子については、以下に紹介します。（右図：PRイラスト）



◎ ワークショップ「鹿児島会場」から

- 9月4日（木）開催（会場：鹿児島サンロイヤルホテル 13:00開会、参加者総数約90名、構成：話題提供（1題）、事例発表（3題）、意見交換会、情報交換会の4部構成）
※事例発表① 高崎畜産 牛の行動管理システムの導入、ほか
※事例発表② 江夏商事 捕鳥作業の自動化（省力化）とAW
※事例発表③ 秋川牧園 地域資源の循環の取組み、ほか
- 意見交換では多くの発言がありました。畜産DXの効果がよく理解できたとか、地域資源の循環は農畜連携を進化させて消耕畜連携の考え方が必要とか、捕鳥機の取組は畜産の未来に光を指すとか。会場を取材した地方新聞は、翌日の朝刊で「会場では積極的な意見が飛び交った」と報道した。



（写真上下：会場の様子から）



◎ ワークショップ「帯広会場」から

- 11月11日（火）開催（会場：ホテルグランテラス帯広 13:00開会、参加者総数約50名、構成：話題提供（1題）、事例発表（3題）、意見交換会、情報交換会の4部構成）
※話題提供 ファームノート SDGs対応のモデル経営
※事例発表① 高橋牧場 アニマルウェルフェアの取組み
※事例発表② 高橋牧場 肉牛畜産DXまでの道のり
※事例発表③ 大野ファーム 循環型農業と畜産の未来
- 意見交換では、SDGs目標のウエディングケーキモデルは驚き、DX化でデータ集積、経営分析、ゲノム解析は素晴らしい、データを容易に蓄積できるシステムは価値が高い、畜産DXが作業の高率化、働きやすい職場づくり、健康な人づくりにも貢献、等。



（写真上：北海道に学ぶと道外からの参加書も多数 写真下：佐藤 北海道全日畜理事長が歓迎の挨拶）

② 全日畜が実施した生産現場の実態調査事業「飼料確保（略称）」

（事業名：飼料の安定的確保等実態緊急調査事業 工期：R7～R8）

◎ 飼料確保事業の概要

- 令和7年から新規事業として着手した、「飼料確保事業」は、令和8年度までの2年間事業で、畜産経営者の最大の関心事「飼料の安定確保」がテーマの生産現場の緊急実態調査です。（右図：PRイラスト）
- 事業メニューは、アンケート調査、事例調査、セミナー開催などです。1年次に集中して実施する「アンケート調査」の実施状況を以下に紹介します。



◎ 「飼料確保事業」のアンケート調査（途中経過）

- 飼料確保事業は、平成30年に実施した「スマート畜産」から8件目の事業となります。アンケート調査は調査の基本に位置づけて、各事業でも同様の手法で実施してきましたが、今回の事業では大きく実施手法を変更しました。

項目	これまでの7事業（宅配型）	今回の飼料確保事業（Web型）
調査票について	調査票500部作成、飼料メーカーが調査票を配布、記入後投函、郵便で調査票を回収	調査票作成なし、数値目標設定なし、Webで調査のお願い、Webで回収

◎ アンケート調査票の回収状況（途中経過）

- 新たな手法を導入した「Web型アンケート調査」での調査票回収状況は、12月時点で452で、従前の事業における高率回収の水準にあります。今後、全ての回収を終了し、詳細に分析することで、情報化社会におけるWeb型アンケート調査の定着を進めたいと考えています。

アンケート調査のお願い

◆一般社団法人全日本畜産経営者協会（全日畜）は、商系飼料メーカーの飼料を購入している生産者の団体です。
◆日本中央競馬会（JRA）の助成事業「飼料の安定的確保等実態緊急調査事業」により、畜産経営者が飼料価格の高止まりへの対応として、国産飼料、エコフィード利用実態のアンケート調査を実施します。
◆調査の成果は生産現場に普及して、畜産経営者の皆様の経営改善に取り組みます。
◆ご協力をお願いいたします。

A cartoon illustration of a rural farm scene with a red barn, green fields, and various farm animals like cows, pigs, and chickens.

パソコン、スマートフォン、タブレットを利用して、アンケートの回答をされる方は、次のURLまたはQRコードから、アンケート画面にお進みください。

URL:
<https://forms.gle/hQeWnkZDo5BgaQpi9>

QRコード

A QR code linking to the Google Form survey.

アンケートの開始画面

A screenshot of the Google Form start page titled "全日畜 飼料の安定的確保等実態緊急調査事業 アンケート 調査". It includes a note about guest mode and a search bar.

※このアンケートは、Google Formsを利用しています。Google のアカウントをお持ちでない方、あるいはご自分のアカウントを利用したくない方は、ゲストモードとして Google にログインしてください。

Google をゲストモードとして利用する方法は、↓から

Google ゲストモード 検索

③ 「青森県全日畜」の活動から (宮下宗一郎 青森県知事を表敬)

◎ 青森県全日畜が知事を表敬 (4月30日)

- ・青森県全日畜は、令和5年6月に青森県知事に宮下知事が就任以来、宮下知事への表敬を続けています。今回の表敬は、青森県の2月補正予算で措置された「配合飼料価格高騰緊急対策へのお礼と意見交換。
- ・青森県全日畜の皆さんには、知事が公約の中で「農林畜水産業」支援と明記されてことに感謝し、円安などの影響で、配合飼料価格が高騰しているところの手厚い支援に感謝を申し上げました。
- ・宮下知事は、青森県の農林畜水産業は、1,000億円産業と認識している。我々は生産はできない、皆さんの生産現場での果敢な挑戦を支える立場にあります。畜産に関する全ての人が継続して経営を継続していくように、今後もしっかりと取り組んでいきたいと話されました。



(写真：右から3人目が宮下 青森県知事)

④ 「関東甲越・千葉県全日畜」の活動から (講演会を開催)

◎ 関東甲越・千葉県全日畜が飼料用米推進で講演会開催

- ・3月5日（水）、アートホテル成田で開催した講演会、輸入飼料価格の高騰で厳しい経営にある生産者の声を反映して課題克服のヒントを求めて、2名の講師を招いて開会。

・講師：日本飼料米振興協会 事務局長 若狭良治 氏

飼料用米の利用拡大と増産は食料安全保障の要。政府の生府の生産支援で普及してきたが、政府の食料・農業・農村基本法から飼料用米の項が無くなつて不安定化している。食糧用米増産の支援が明文化されることを望む、と講演。

・講師：秋川牧園 生産部次長 村田 岸 氏

消費者、耕種の農家、畜産農家が連携して、地域の資源を活用した持続可能な農業のための活動を実践している。飼料用米生産では、多収品種の飼料用米専用品種の改良に取り組み、中国・九州・関東圏までの生産者同士のコミュニティの確立を目指している。飼料用米は「日本の農地（水田）を守る要であり、多収技術を確立して食料危機を乗り越え、飼料用米なくして、日本の水田農業はない」を信念に、飼料用米という農業革命に取り組んでいる、と講演。

◎ 全日畜から

時機を得たこの講演会の開催は、全日畜が令和7年から新規事業として取組む「飼料確保」の緊急実態調査を、力強く後押ししていただきました。ありがとうございます。



(写真：講師の若狭良治氏)



(写真：講師の村田岸氏)

⑤ 「山口県全日畜」の活動から（研修会開催、飼料米現地視察会支援）

◎ 講師：畜産技術協会 参事 竹原一明 氏

- ・テーマは「畜産農場のバイオセキュリティの強化」、農場内の病原体管理の重要性が強調され、化学的障壁と物理的障壁を組み合わせることの重要性を説明。実際の農場での応用例として、特に物理的障壁として、衣類・長靴交換の重要性が強調され、これらを実施することで、生産性が向上した事例が報告された。（開催日：R7年8月20日）



（写真：講師の竹原 氏と、会場の様子）

◎ 令和7年度 第1回飼料用米現地視察会 開催（8月21日、域内飼料用米栽培ほ場にて）

- ・飼料用米ではトップランナーの秋川牧園、成功のカギはこの「ほ場視察会」と言われる年2回開催するプロジェクト。百聞は一見に如かずの精神。朝8時30分に集合し、19ヵ所のほ場を視察し、当該ほ場の生産者から作付け状況等について説明を受ける。その後、指導員による草丈、穂数、葉色、病害等の報告、最後に栽培ほ場の審査コンテスト。栽培技術や情報を共有化し、競争意識が芽生える。



（写真：ほ場視察会の様子から）

⑥ 「九州全日畜・鹿児島県全日畜」の活動から（域内9県の合同会議）

◎ 久々の、9県合同会議を開催

- ・7月10日（木）、九州全日畜はコロナ禍で集会型の会議を控えていたが、鹿児島県で集会型で第16回の定時社員総会を開催した。管内9県から参加した20名は、畜産経営者を巻く環境はますます厳しさを増している。今こそ、地域連携や全国連携を強化して、組織力を発揮する時期、と認識を共有し、それぞれ、直面している課題を発表し、今後の活動について意見交換を行った。



（写真：九州全日畜の参加者、ホテルタイセイアネックス）

◎ 鹿児島県全日畜の活動から

- ・鹿児島県全日畜は、リース事業がクラスター事業（中畜型）に移行してから、全日畜リース事業での蓄積されたノウハウ等を踏まえて、その後もクラスター事業（中畜型）に事業参加を継続しています。令和7年度の途中経過は、参加者数：36、導入台数：63、補助金額：約2億円とのことです。